

令和7年6月県議会

厚生常任委員会説明資料
(予算及び条例等関係)

健康福祉部
病院局

目 次

【予算関係議案】

議案第 1 号 令和7年度熊本県一般会計補正予算（第2号）

○ 令和7年度6月補正予算課別一覧表	P 1
○ 健康福祉政策課	P 2
○ 健康危機管理課	P 3
○ 高齢者支援課	P 4
○ 認知症施策・地域ケア推進課	P 5
○ 社会福祉課	P 6
○ 子ども未来課	P 7
○ 子ども家庭福祉課	P 8
○ 障がい者支援課	P 10
○ 医療政策課	P 12
○ 健康づくり推進課	P 13
○ 薬務衛生課	P 14

議案第 3 号 令和7年度熊本県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

○ 国保・高齢者医療課	P 15
-------------	------

【 報告 】

報告第 1 号 令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてのうち

- 健康福祉政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 6
- 健康危機管理課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 7
- 高齢者支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 8
- 認知症施策・地域ケア推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 9
- 社会福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 0
- 子ども未来課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 1
- 子ども家庭福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 3
- 障がい者支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 4
- 医療政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 6
- 薬務衛生課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 8

報告第 6 号 令和6年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告についてのうち

- 高齢者支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 9

報告第 13 号 令和6年度熊本県病院事業会計建設改良費繰越額の使用に関する計画の報告について

- 総務経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 0

報告第 16 号 歯科保健対策の推進に関する施策の報告について

- 健康づくり推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 1

令和7年度 6月補正予算 課別一覧表

健康福祉部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
健康福祉政策課	4,271,456	11,264	4,282,720		10,000		1,264
健康危機管理課	1,567,352	101,256	1,668,608	50,628			50,628
高齢者支援課	2,714,746	79,600	2,794,346	52,483			27,117
認知症施策・地域ケア推進課	28,932,448	50,080	28,982,528	45,072			5,008
社会福祉課	5,189,813	8,030	5,197,843	4,015			4,015
子ども未来課	24,227,269	18,296	24,245,565	268			18,028
子ども家庭福祉課	12,309,375	8,629	12,318,004	4,314			4,315
障がい者支援課	26,622,066	459,538	27,081,604	323,021	109,000		27,517
医療政策課	7,433,454	1,118,238	8,551,692	1,081,038			37,200
国保・高齢者医療課	51,890,796		51,890,796				
健康づくり推進課	3,097,825	402	3,098,227	268			134
薬務衛生課	264,232	18,314	282,546	12,209			6,105
合計	168,520,832	1,873,647	170,394,479	1,573,316	119,000		181,331

母子父子寡婦福祉資金特別会計

子ども家庭福祉課	111,655		111,655				
----------	---------	--	---------	--	--	--	--

国民健康保険事業特別会計

国保・高齢者医療課	182,813,314	1,903	182,815,217	1,903			
健康づくり推進課	176,639		176,639				
合計	182,989,953	1,903	182,991,856	1,903			

総合計	351,622,440	1,875,550	353,497,990	1,575,219	119,000		181,331
------------	-------------	-----------	-------------	-----------	---------	--	---------

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 健康福祉政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
15	社会福祉 総務費	1,356,576	11,264	1,367,840		10,000		1,264	1. 福祉総合相談所費 11,264 ・福祉総合相談所運営費 福祉総合相談所の改修工事に 要する経費の増
課 計		4,271,456	11,264	4,282,720		10,000		1,264	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 健康危機管理課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
19	予 防 費	279,375	98,616	377,991	49,308			49,308	1. 感染症予防費 <u>98,616</u> (新) 新興感染症対応力強化事業 (経済対策分) 新興感染症発生時に速やかに対応する協定締結医療機関の施設・設備整備費について助成
20	食 品 衛 生 指 導 費	450,248	2,640	452,888	1,320			1,320	1. 食肉衛生検査所費 <u>2,640</u> ・と畜検査整備事業(食肉衛検分) 食肉衛生検査所における食肉輸出のための検査機器の更新に要する経費の増
課 計		1,567,352	101,256	1,668,608	50,628			50,628	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 高齢者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
15 ～ 16	老 福 祉 人 費	1,673,176	79,600	1,752,776	52,483			27,117	1. 介護保険対策費 79,600 ⑧ 訪問介護等サービス提供体 制確保支援事業（経済対策分） 訪問介護事業所等が行う人材 確保及び経営改善に要する経 費について助成
課 計		2,714,746	79,600	2,794,346	52,483			27,117	

令和7年度6月補正予算説明資料

課名 認知症施策・地域ケア推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
15 ～ 16	老人 福祉費	28,911,489	50,080	28,961,569	45,072			5,008	1. 介護保険対策費 50,080 ・ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 ケアプランデータ連携システムを活用し、業務改善に取り組む介護事業所・介護施設等を支援する市町村に対する助成
課 計		28,932,448	50,080	28,982,528	45,072			5,008	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 社会福祉課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
18	生活保護 総務費	891,571	8,030	899,601	4,015			4,015	1. 生活保護事務費 8,030 ・生活保護事務費 生活保護基準額改定等に伴う 生活保護システムの改修に要 する経費
課 計		5,189,813	8,030	5,197,843	4,015			4,015	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 子ども未来課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
17	児 童 福 祉 総 務 費	4,230,102	17,894	4,247,996				17,894	1. 国庫支出金返納金 <u>17,894</u> ・ 国庫支出金精算返納金 国庫支出金の事業費確定に伴う返納金
19	公 衆 衛 生 総 務 費	1,102,877	402	1,103,279	268			134	1. 母子医療対策費 <u>402</u> ・ 小児慢性特定疾病対策事業 小児慢性特定疾病医療費支給 認定の所得区分決定にかかる 基準額変更に伴う公費負担シ ステムの改修に要する経費の 増
課 計		24,227,269	18,296	24,245,565	268			18,028	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 子ども家庭福祉課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
16	社会福祉施設費	73,957	2,876	76,833	1,438			1,438	1. 女性相談センター費 <u>2,876</u> ・女性一時保護管理運営費（扶助費） 一時保護所入所者・同伴児童等の一時保護に係る給食に要する経費の増
17	児童福祉施設費	1,900,606	5,753	1,906,359	2,876			2,877	1. 児童一時保護所費 <u>5,753</u> ・中央一時保護所管理運営費（扶助費） 被虐待児童等の一時保護に係る給食に要する経費の増
課 計		12,309,375	8,629	12,318,004	4,314			4,315	

債務負担行為補正（追加）

課名 子ども家庭福祉課 （一般会計）

（単位：千円）

議案 頁数	事 項	期 間	限 度 額
6	給食業務	令和8年度 ～令和9年度	37,524
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度	18,762 18,762

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 障がい者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
15	障 害 者 福 祉 費	16,991,443	410,474	17,401,917	273,957	109,000	27,517	1. 障がい者福祉諸費 <u>929</u> ① 障がい福祉分野における相談支援体制等強化事業（経済対策分） 障がい福祉分野の相談支援従事者等の質の向上及び人材確保のための養成体制強化に要する経費 2. 障がい者福祉施設整備費 <u>409,545</u> ・ 障がい者福祉施設整備費 障がい者福祉施設を整備する社会福祉法人等に対する助成額の増	
19	公 衆 衛 生 総 務 費	316,789	48,564	365,353	48,564			1. 保健医療推進対策費 <u>48,564</u> ① 施設整備促進支援事業（経済対策分） 物価高騰を含む経済状況の変化により、施設整備が困難な精神科病院に対する助成	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 障がい者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
19	精 神 保 健 費	268,974	500	269,474	500				1. 精神保健費 500 (新) 自殺予防等対策推進事業 (経済対策分) こども・若者を支援する市町村等へ専門的な助言や支援を行う「こども・若者自殺危機対応チーム」の設置に要する経費
課 計		26,622,066	459,538	27,081,604	323,021	109,000		27,517	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 医療政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
19	公衆衛生 総務費	6,207,439	1,118,238	7,325,677	1,081,038			37,200	1. 保健医療推進対策費 <u>1,017,653</u> (1)新 病床数適正化支援事業 (R 6 経済対策分) 820,800 医療需要の急激な変化を踏ま え、病床数の適正化を進める 医療機関に対する助成 (2)新 施設整備促進支援事業 (R 6 経済対策分) 196,853 物価高騰を含む経済状況の変 化により、施設整備等が困難 な医療機関に対する助成 2. 母子医療対策費 <u>100,585</u> 新 地域連携周産期支援事業 (R 6 経済対策分) 分娩取扱医療機関が少ない地 域に所在する分娩取扱医療機 関の運営費、分娩を取り扱わ ず妊婦健診を行う医療機関の 設備等整備費について助成
課 計		7,433,454	1,118,238	8,551,692	1,081,038			37,200	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 健康づくり推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
19	公衆衛生 総務費	2,791,028	402	2,791,430	268			134	1. 難病対策費 402 ・ 指定難病医療費事務費 特定医療費（指定難病）支給 認定の所得区分決定にかかる 基準額変更に伴う公費負担シ ステム改修費の増
課 計		3,097,825	402	3,098,227	268			134	

令和 7 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 薬務衛生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
21	薬 務 費	89,263	18,314	107,577	12,209			6,105	1. 薬務行政費 18,314 ・ 電子処方箋の活用・普及促進事業 電子処方箋を導入する薬局に 対する助成額の増
課 計		264,232	18,314	282,546	12,209			6,105	

令和7年度6月補正予算説明資料

課名 国保・高齢者医療課 (国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
39	国民健康 保険運 営費	182,813,314	1,903	182,815,217	1,903				1. 国民健康保険事業運営費 1,903 ・国民健康保険事業運営費 子ども・子育て支援納付金の 算定方式の検討等に要する経 費の増
課 計		182,813,314	1,903	182,815,217	1,903				

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 健康福祉政策課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
27~31	3 民生費			356,373,000	243,023,049		186,000,000	57,023,049
		1 社会福祉費		276,373,000	163,023,049		146,000,000	17,023,049
			総合福祉センター 施設整備事業費	50,714,000	4,470,000		4,000,000	470,000
			福祉総合相談所 運営費	225,659,000	158,553,049		142,000,000	16,553,049
		4 災害救助費		80,000,000	80,000,000		40,000,000	40,000,000
			避難所生活環境改善 事業費	80,000,000	80,000,000		40,000,000	40,000,000

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 健康危機管理課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
31	4 衛生費			281,263,000	9,126,000		8,050,000	1,076,000
		1 公衆衛生費		281,263,000	9,126,000		8,050,000	1,076,000
			新興感染症対応力 強化事業費	281,263,000	9,126,000		8,050,000	1,076,000

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 高齢者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
28~29	3 民生費			2,861,948,000	2,477,494,000	507,687,000	1,935,165,000	34,642,000
		1 社会福祉費		2,861,948,000	2,477,494,000	507,687,000	1,935,165,000	34,642,000
			介護施設等 職員処遇改善 推進事業費	1,317,478,000	1,317,478,000		1,317,478,000	
			施設開設準備 経費助成 特別対策事業費	404,254,000	291,432,000	291,432,000		
			老人福祉施設 整備等事業費	731,754,000	652,329,000		617,687,000	34,642,000
			介護基盤 緊急整備等事業費	386,469,000	211,079,000	211,079,000		
			老人福祉施設 感染症対策事業費	21,993,000	5,176,000	5,176,000		

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 認知症施策・地域ケア推進課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
28~29	3 民生費			849,562,000	849,562,000		849,562,000	
		1 社会福祉費		849,562,000	849,562,000		849,562,000	
			認知症基本法 理解促進事業費	4,854,000	4,854,000		4,854,000	
			物価高騰対策事業費 (高齢者施設等分)	763,984,000	763,984,000		763,984,000	
			生産性向上・ 職場環境整備等事業費 (訪問看護分)	80,724,000	80,724,000		80,724,000	

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 社会福祉課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
27~30	3 民生費			13,772,000	13,772,000		13,772,000	
		1 社会福祉費		9,582,000	9,582,000		9,582,000	
			物価高騰対応 生活困窮者 支援事業費	9,582,000	9,582,000		9,582,000	
		3 生活保護費		4,190,000	4,190,000		4,190,000	
			物価高騰対策事業費 (救護施設分)	4,190,000	4,190,000		4,190,000	

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども未来課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
29~30	3 民生費			339,628,000	108,089,000		92,016,000	16,073,000
		2 児童福祉費		339,628,000	108,089,000		92,016,000	16,073,000
			物価高騰対策事業費 (保育所等分)	91,031,000	91,031,000		91,031,000	
			出産・子育て応援 交付金事業費	245,053,000	13,514,000			13,514,000
			I C T 化 推進等事業費 (放課後児童クラブ等分)	2,066,000	2,066,000			2,066,000
			性被害防止対策 支援事業費 (認可外保育施設分)	1,478,000	1,478,000		985,000	493,000

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども未来課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
31	4 衛生費			10,260,000	8,160,000		5,440,000	2,720,000
		1 公衆衛生費		10,260,000	8,160,000		5,440,000	2,720,000
			遠方妊婦交通費等 補助事業費	10,260,000	8,160,000		5,440,000	2,720,000
56	10 教育費			6,784,000	6,784,000		6,784,000	
		1 教育総務費		6,784,000	6,784,000		6,784,000	
			給食費支援事業費	6,784,000	6,784,000		6,784,000	

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども家庭福祉課

(単位：円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
30	3 民生費			639,902,600	285,483,694		211,327,816	74,155,878
		2 児童福祉費		639,902,600	285,483,694		211,327,816	74,155,878
		清水が丘学園 管理運営費		21,822,000	3,434,694		2,060,816	1,373,878
		ひとり親家庭等 支援事業費		76,146,600	24,991,000		24,991,000	
		子どもの貧困対策 推進事業費		3,000,000	3,000,000		3,000,000	
		清水が丘学園 整備事業費		523,233,000	238,357,000		168,137,000	70,220,000
		物価高騰対策事業費 (児童養護施設等分)		8,014,000	8,014,000		8,014,000	
		I C T 化 推進等事業費 (児童相談所等分)		7,687,000	7,687,000		5,125,000	2,562,000

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 障がい者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
28~30	3 民生費			2,302,440,800	1,745,279,352		1,686,284,000	58,995,352
		1 社会福祉費		1,556,079,000	1,556,026,001		1,516,284,000	39,742,001
			障がい者施設等 職員処遇改善 推進事業費	753,917,000	753,917,000		753,917,000	
			物価高騰対策事業費 (障がい者施設等分)	342,379,000	342,379,000		342,379,000	
			障害分野のロボット等 導入支援事業費	20,022,000	20,022,000		13,322,000	6,700,000
			性被害防止対策 支援事業費 (障がい児施設等分)	3,000,000	3,000,000		2,000,000	1,000,000

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 障がい者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
			就労継続支援 A型事業所 経営改善モデル事業費	2,000,000	2,000,000		2,000,000	
			障がい者福祉施設 整備事業費	430,052,000	430,000,000		400,666,000	29,334,000
			福祉センター施設整備 改修事業費	4,709,000	4,708,001		2,000,000	2,708,001
		2 児童福祉費		746,361,800	189,253,351		170,000,000	19,253,351
			こども総合療育セン ター管理運営費	746,361,800	189,253,351		170,000,000	19,253,351

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 医療政策課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
31~32	4 衛生費			4,087,276,000	3,454,167,000	23,650,000	3,411,929,000	18,588,000
		1 公衆衛生費		4,042,276,000	3,409,167,000	23,650,000	3,366,929,000	18,588,000
			医療施設等 整備事業費	719,869,000	189,709,000	23,650,000	147,471,000	18,588,000
			物価高騰対策事業費 (医療機関等分)	1,476,176,000	1,373,227,000		1,373,227,000	
			生産性向上・ 職場環境整備等事業費 (医療機関等分)	1,714,231,000	1,714,231,000		1,714,231,000	
			産科・小児科医療 確保事業費	132,000,000	132,000,000		132,000,000	

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 医療政策課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
		3 医薬費		45,000,000	45,000,000		45,000,000	
			災害時歯科保健 医療提供体制 整備事業費	45,000,000	45,000,000		45,000,000	

報告第1号

令和6年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 薬務衛生課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
32~33	4 衛生費			144,038,000	144,038,000		133,894,000	10,144,000
		2 環境衛生費		38,990,000	38,990,000		38,990,000	
			物価高騰対策事業費 (公衆浴場分)	9,812,000	9,812,000		9,812,000	
			物価高騰対策事業費 (クリーニング事業者分)	29,178,000	29,178,000		29,178,000	
		3 医薬費		105,048,000	105,048,000		94,904,000	10,144,000
			物価高騰対策事業費 (薬局分)	51,974,000	51,974,000		51,974,000	
			物価高騰対策事業費 (医薬品卸業分)	22,644,000	22,644,000		22,644,000	
			電子処方箋の 活用・普及促進事業費	30,430,000	30,430,000		20,286,000	10,144,000

令和6年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書

課名 高齢者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越の理由
						既収入 特定財源	未収入 特定財源 調定未済額	一般財源	
70	3 民生費			386,430,000	100,484,000	35,149,000	65,335,000		
		1 社会福祉費		386,430,000	100,484,000	35,149,000	65,335,000		
			施設開設準備 経費助成 特別対策事業費	260,504,000	34,732,000	34,732,000			工事着手後、関係者との協議により、工事計画の変更が必要となり、工事施工に不測の日数を要したため
			老人福祉施設 整備等事業費	125,926,000	65,752,000	417,000	65,335,000		工事着手後、関係者との協議により、工事計画の変更が必要となり、工事施工に不測の日数を要したため

報告第13号

令和6年度熊本県病院事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度	説明
						補助金等 交付金	企業債	損益勘定 留保資金等			
			円	円	円	円	円	円	円		
資本的 支出	建設 改良費	熊本県立こころの医療センター施設補修工事	39,782,000	7,546,000	32,236,000	6,974,000	19,000,000	6,262,000			入札不調のため、年度内施工ができなかったため

歯科保健対策の推進に関する施策の報告について

熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例（平成22年熊本県条例第47号）第15条の規定により、令和7年度の熊本県における歯科保健対策の推進に関する施策を次のとおり報告する。

令和7年6月6日提出

熊本県知事 木村 敬

歯科保健対策の推進

県民の健康の保持増進に寄与するため、県民の歯及び口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ効果的に推進する。

〔事業一覧〕

番号	事業又は取組名	令和7年度当初予算額（千円）	担当課
	歯科保健推進事業	42,232	健康づくり推進課
1	(1) 歯の健康づくり（8020）推進事業 (2) ヘル歯一元気8020支援事業 (3) 地域歯科保健推進事業 (4) むし歯予防対策事業 (5) 歯の健康づくり普及啓発事業 (6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業		
2	医科歯科病診連携発展事業（がん診療）	1,521	健康づくり推進課
3	歯科医療確保対策事業（休日歯科診療助成）	385	健康づくり推進課
4	歯科衛生士確保対策事業	2,200	健康づくり推進課
5	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	17,400	健康づくり推進課
6	障がい児・者歯科医療提供実態調査事業	902	健康づくり推進課

7	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	45,000	健康づくり推進課
8	在宅歯科医療連携室機能強化事業	9,804	認知症施策・地域ケア推進課
9	在宅歯科診療器材整備事業	5,969	認知症施策・地域ケア推進課
10	歯科医師向け認知症対応力向上研修事業	663	認知症施策・地域ケア推進課
11	歯科衛生士による高齢者の自立支援事業	664	認知症施策・地域ケア推進課
12	障がい児(者)口腔ケア事業	434	障がい者支援課
13	少子化対策総合交付金事業(早産予防対策事業)	47,304	子ども未来課
14	健康教育推進事業(歯・口の健康づくり推進事業)	1,128	教育庁体育保健課
15	歯・口の健康づくり研究推進校の指定	—	教育庁体育保健課 (ゼロ予算)

歯科保健対策の推進に関する施策の報告について

健康づくり推進課

1 熊本県の歯科保健の現状

(1) 子どもの歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	むし歯のない幼児（3歳児）の割合：90%以上 12歳児の一人平均むし歯数：0.5本以下
-------------------	--

- ・ 1歳6か月児のむし歯有病者率は0.68%で、都道府県順位では全国32位。全国平均0.65%（R5年度）
- ・ 3歳児のむし歯有病者率は11.42%で、都道府県順位では全国41位。全国平均7.75%（R5年度）
- ・ 12歳児の一人平均むし歯数は0.75本^{※1}で、都道府県順位では全国39位^{※2}。全国平均0.55本（R5年度）^{※2}

※1 熊本県歯科保健状況調査より算出 ※2 文部科学省学校保健統計調査より算出

(2) 成人の歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	進行した歯周病を有する人の割合 40歳：50%以下 60歳：60%以下
-------------------	--

- ・ 進行した歯周病を有する人の割合
熊本県（R3） 40歳：55.0% 60歳：67.2%
全 国（R4） 40歳：34.7% 60歳：47.5%

(3) 高齢者の歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	80歳で20本以上、60歳で24本以上の自分の歯を有する人の割合 80歳：85%以上 60歳：95%以上
-------------------	---

- ・ 80歳で20本以上、60歳で24本以上の自分の歯を有する人の割合
熊本県（R4） 80歳：57.0% 60歳：76.6%
全 国（R4） 80歳：51.6% 60歳：76.3%

(4) 市町村のフッ化物洗口事業の取組状況と成果

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	小中学校におけるフッ化物洗口実施率（全学年で実施している施設の割合） 小学校：100% 中学校：100%
-------------------	---

① 取組状況

ア 熊本市以外の市町村

- ・ 保育所及び幼稚園における実施状況
44 市町村・394 施設で実施（実施率 80.1%、R6 年度）
- ・ 小中学校（義務教育学校を含む）における実施状況
44 市町村・347 校（小学校 229 校、中学校 114 校、義務教育学校 4 校）で実施（実施率 99.4%、R6 年度）

イ 熊本市

- ・ 保育所及び幼稚園における実施状況
124 施設で実施（実施率 56.4%、R6 年度）
- ・ 小中学校における実施状況
3 校（小学校 3 校、中学校 0 校）で実施（実施率 2.2%、R6 年度）
その他小学校 89 校で低学年等を対象に部分実施（部分実施を含めた実施率 68.1%、R6 年度）

② フッ化物洗口事業の成果

- ・ 12 歳児一人平均むし歯数
H21 年度 2.6 本^{※2} 都道府県順位では全国 46 位 → R5 年度 0.8 本^{※2} 都道府県順位では全国 39 位
県全体としては減少傾向にある一方で、一部では増加に転じた地域もみられ、その背景として新型コロナウイルス感染症流行時の影響等も想定されることから、今後の動向を注視していく。

※2 文部科学省学校保健統計調査より算出

2 令和6年度の主な取組の成果について

熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例（以下「条例」という。）に基づき、県が行った歯科保健医療対策の推進に関する令和6年度の主な取組の成果については次のとおりです。

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○歯科保健推進事業</p> <p>(1) 歯の健康づくり（8020）推進事業 8020運動の積極的な推進のため、市町村歯科衛生士研修会や介護者歯科実技研修会を実施し、地域において歯科保健に携わる人材の育成を図った。 ・市町村歯科衛生士研修会 2回（延べ 95人） ・介護者歯科実技研修会 2回（延べ 128人）</p> <p>(2) ヘル歯一元気8020支援事業 歯周病と糖尿病は相互に関係していることから、糖尿病対策の医科・歯科連携体制の充実強化を図るため、糖尿病に関する医療連携推進研修会及び医療連携事業評価会議を開催した。 ・医療連携推進研修会 1回（66人） ・医療連携事業評価会議 1回</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業 地域歯科保健推進会議、歯科保健状況調査（保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健の取組等）を行い、県、市町村及び各施設における取組の評価や施策に反映した。 ・熊本県歯科保健推進会議及び地域歯科保健推進会議（保健所単位）を実施</p> <p>(4) むし歯予防対策事業 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所・幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成した。 ・事業補助市町村数 44市町村 ※ 小中学校でのフッ化物洗口実施率（令和6年度末）71.5%（熊本市を除くと99.4%）</p>	<p>健康づくり推進課</p>

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>(5) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典（6月8日）を開催し、高齢者のよい歯のコンクール及び歯科保健講演会を行った。また、いい歯の日イベント（11月9日）を実施し、図画・ポスター・習字及び標語の表彰や無料歯科健診・相談等を行い、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者のよい歯のコンクール受賞者数 7人 ・ 図画・ポスター・習字及び標語入賞者数 208人 <p>(6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業 令和4年4月に健康づくり推進課内に設置した「熊本県口腔保健支援センター」にて、市町村担当者を対象とした研修会（1回）の開催、乳幼児期歯科保健支援マニュアルの改訂、市町村における歯周病検診実施状況調査等を行い、情報提供や啓発を行った。</p>	<p>健康づくり推進課</p>
<p>○ 医科歯科病診連携発展事業（がん診療） がん治療に伴う口腔合併症予防や術後肺炎の発症を予防するために、口腔ケアや歯科治療を行う歯科医療機関とがん診療を行う医科との連携を推進し、がん患者のQOLの向上を図るため、医科歯科連携運営協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に携わる人材育成のための研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん診療における医科歯科連携体制の充実強化のための協議会 1回 ・ がん診療における医科歯科連携に係る研修会開催 3回（参加者数延べ187人） 	<p>健康づくり推進課</p>
<p>○ 歯科医療確保対策事業 熊本県歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける障がい児・者歯科診療体制強化事業及び八代歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける休日歯科診療事業の運営費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受診者数：熊本県歯科医師会口腔保健センター 延べ4,108人 八代歯科医師会口腔保健センター 延べ 403人 	<p>医療政策課</p>

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○歯科衛生士確保対策事業 熊本県歯科医師会が行う県内の高校生や進路指導者を対象とした説明会や、歯科医師に対する離職防止研修会、潜在歯科衛生士に対する復職支援研修会や職場体験等の実施に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の職業周知説明会等 13回（参加者数延べ582人） ・ 離職防止研修会 1回（参加者数延べ 48人） ・ 復職支援説明会等 5回（参加者数延べ100人） 	医療政策課
<p>○在宅歯科医療連携室機能強化事業 高齢者等歯科医療機関へ通院できない方に対して、訪問歯科診療に関する相談対応や地域歯科医師会と連携した訪問歯科診療調整を行うとともに、在宅歯科医療に従事する歯科医療専門職の人材育成、県民への在宅歯科医療の普及啓発等、医療・介護における歯科に関する連携強化を行う在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：熊本県歯科医師会 	認知症施策・地域ケア推進課
<p>○在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、歯科診療所等が安全・安心な訪問歯科診療を行うために必要な医療機器等の整備に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成歯科医療機関 11か所 	認知症施策・地域ケア推進課
<p>○歯科医師向け認知症対応力向上研修事業 歯科医師等による認知症の早期発見を含む対応力向上を目的として、認知症の基礎知識や歯科診療における認知症患者への対応のポイント等についての研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会開催 1回（参加者数38人） 	認知症施策・地域ケア推進課
<p>○歯科衛生士による高齢者の自立支援事業 介護予防事業において口腔機能向上に向けた技術的支援を実施できる歯科衛生士の育成を目的とした研修会開催に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会開催 2回（参加者数延べ121人） 	認知症施策・地域ケア推進課

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○障がい児（者）口腔ケア事業 各地域の歯科医師及び歯科衛生士を対象に、障がい児（者）の意思決定支援や、障がいの特性に応じた歯科治療について、会場とオンラインによる研修を実施した。また、施設職員や保護者等を対象とした、歯磨き器具の使用方法や口腔状況の確認方法等の研修会をオンラインで開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性理解のための研修会（対象：歯科医師・歯科衛生士等）1回（参加者数 80人） ・障がい児（者）口腔ケアの研修会（対象：施設職員・保護者等） 1回（参加者数 61人） 	障がい者支援課
<p>○少子化対策総合交付金事業（熊本型早産予防対策事業） 低出生体重児出生の要因の一つである早産を予防するため、産科・歯科医療機関及び行政が連携し、歯周病対策などの感染症に着目した「熊本型早産予防対策事業」に要する経費を市町村に助成した。</p> <p>また、県で作成した早産予防のリーフレット、妊婦に特化した歯周病セルフチェックシート等を市町村に配布し、妊婦への保健指導時に活用することで指導を充実させた。</p> <p>なお、誰もが身近に情報を得られるようにするため、熊本県結婚・子育て応援サイト（hapiモン）等に妊婦歯科検診等の情報を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村（全市町村） 	子ども未来課
<p>○健康教育推進事業（歯・口の健康づくり推進事業） 安全なフッ化物洗口実施のために、健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携して作成した感染予防を踏まえたフッ化物洗口実施手順を活用し、留意事項を通知した。</p> <p>全小・中学校におけるフッ化物洗口の実施のために、実施主体である市町村を支援するとともに、学校での取組が円滑に進むよう健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携を図った。</p> <p>また、県立中学校・県立特別支援学校の薬剤や必要物品の購入のための経費を助成し、健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携して支援した。</p>	教育庁体育保健課
<p>○歯・口の健康づくり研究推進校の指定 上天草市立姫戸小学校を令和5・6年度の歯・口の健康づくり研究推進校として指定し、むし歯や歯周病の予防に取り組んだ。令和6年11月1日に研究発表会を実施し、研究成果について県下の小中学校健康教育担当者と共有した。</p>	教育庁体育保健課

3 令和7年度の主な取組の概要について

条例に基づき、県が行う歯科保健対策の推進に関する令和7年度の主な取組の概要については次のとおりです。

番号	事業又は取組名	令和7年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
1	歯科保健推進事業	42,232
	<p>(1) 歯の健康づくり(8020)推進事業(1,957千円) 8020運動の積極的な推進のため、ライフステージに応じた歯の健康づくり対策の実施及び市町村支援や地域における歯科保健関係の人材育成として、介護者歯科実技研修会や市町村歯科衛生士研修会を行う。</p> <p>(2) ヘル歯一元気8020支援事業(510千円) 糖尿病の重症化予防と歯周病ハイリスク者支援を図るため、糖尿病に関する医科・歯科連携体制を整備し、糖尿病や歯周病患者に対し、医科及び歯科への相互受診を勧奨する。</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業(1,231千円) 県歯科保健推進会議、地域歯科保健推進会議(保健所単位)、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健の取組等)を行う。</p> <p>(4) むし歯予防対策事業(28,915千円) 全小中学校におけるフッ化物洗口実施の定着に向けて次の取組を行う。</p> <p>① むし歯予防対策事業補助金 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所・幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成する。</p> <p>② 歯及び口腔の健康づくり支援事業 フッ化物洗口実施の定着に向けての支援及びフッ化物洗口実施効果等の評価を行う。</p> <p>③ フッ化物活用推進事業 保健所が主体となって、市町村がフッ化物洗口に取り組みやすい環境を構築するとともに、むし歯予防に有効なフッ化物活用(洗口・塗布・歯磨剤)の普及を図る。</p>	健康づくり推進課

番号	事業又は取組名	令和7年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
	<p>(5) 歯の健康づくり普及啓発事業 (731千円) 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典(6月7日)における高齢者のよい歯のコンクール、いい歯の日のイベントにおける図画・ポスター・習字及び標語の表彰等を行う。また、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、各地域において、無料歯科健診・相談等を実施する。</p> <p>(6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業 (8,888千円) 本県の喫緊の課題であるこどものむし歯や成人期の歯周病の有病状況を抜本的に解決するために、熊本県口腔保健支援センターを拠点とし、市町村歯科保健事業の実施状況の把握及び人材育成や普及啓発を通じて、地域の歯科保健対策の充実を図る。</p>	健康づくり推進課
	<p>医科歯科病診連携発展事業 (がん診療)</p>	1,521
2	がん診療における医科歯科連携において、拠点病院から歯科医療機関への紹介患者数の地域差を改善するために、がん診療に関する医科歯科連携運営協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に携わる人材育成を行う。	健康づくり推進課
	<p>歯科医療確保対策事業 (休日歯科診療助成)</p>	385
3	八代歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける休日歯科診療事業の運営費について助成する。	健康づくり推進課
	<p>歯科衛生士確保対策事業</p>	2,200
4	熊本県歯科医師会が行う県内の高校生及び進路指導者を対象とした説明会や、歯科医師に対する離職防止研修会、潜在歯科衛生士に対する復職支援研修や職場体験等に要する経費について助成する。	健康づくり推進課

番号	事業又は取組名	令和7年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
5	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	17,400
	障がい児・者の歯科診療と人材育成等の中核を担う、熊本県歯科医師会口腔保健センターの診療体制強化等に要する事業費について助成する。	健康づくり推進課
6	(新) 障がい児・者歯科医療提供実態調査事業	902
	障がい児・者の歯科医療提供体制の実態を把握し、現状や課題を明らかにするとともに、課題に対応した施策の立案を検討するために、歯科医療機関を対象とした調査を実施する。	健康づくり推進課
7	(新) 災害時歯科保健医療提供体制整備事業	45,000
	災害時に避難所等において、歯科医療や口腔ケア等の歯科保健医療活動に必要な車両及びポータブルユニット等の器具・器材の整備に要する経費について助成する。	健康づくり推進課
8	在宅歯科医療連携室機能強化事業	9,804
	高齢者等歯科医療機関へ通院できない方に対して、訪問歯科診療に関する相談対応や地域歯科医師会と連携した訪問歯科診療調整を行うとともに、在宅歯科医療に従事する歯科医療専門職の人材育成、県民への在宅歯科医療の普及啓発等、医療・介護における歯科に関する連携強化を行う在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課

番号	事業又は取組名	令和7年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
9	在宅歯科診療器材整備事業	5,969
	在宅歯科医療の推進を図るため、歯科診療所等が安全・安心な訪問歯科診療を行うために必要な医療機器等の整備に要する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
10	歯科医師向け認知症対応力向上研修事業	663
	歯科医師等による認知症の早期発見を含む対応力向上を目的として、認知症の基礎知識や歯科診療における認知症患者への対応のポイント等についての研修会を開催する。	認知症施策・地域ケア推進課
11	歯科衛生士による高齢者の自立支援事業	664
	介護予防事業において口腔機能向上に向けた技術的支援を実施できる人材を育成するため、歯科衛生士を対象とした研修会を開催する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
12	障がい児（者）口腔ケア事業	434
	地域の歯科医師及び歯科衛生士を対象に、障がいの特性に応じた歯科治療について研修を行う。また、障がい児（者）の歯科疾患の予防及び口腔機能の維持向上に関する取組の推進を図るため障がい児（者）施設職員や保護者に対し、むし歯予防や口腔清掃等の指導を行う。	障がい者支援課
13	少子化対策総合交付金事業（早産予防対策事業）	47,304
	低出生体重児出生の要因の一つである早産を予防するため、産科・歯科医療機関及び行政が連携し、歯周病対策などの感染症に着目した検査や保健指導を実施する市町村に対して助成する。	子ども未来課

番号	事業又は取組名	令和7年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
14	健康教育推進事業（歯・口の健康づくり推進事業）	1,128
	<p>全小・中学校におけるフッ化物洗口の実施のために、感染予防を踏まえたフッ化物洗口等について、実施主体である市町村を支援するとともに、学校での取組が円滑に進むよう健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携を図る。</p> <p>また、県立中学校・県立特別支援学校のフッ化物洗口の実施に向けて、健康福祉部や熊本県歯科医師会と関係機関が連携して支援するとともに、県立中学校、県立特別支援学校の薬剤や必要物品等の整備を行う。</p>	教育庁体育保健課
15	歯・口の健康づくり研究推進校の指定	(ゼロ予算)
	<p>令和7年度から2年間、長洲町立長洲小学校を歯・口の健康づくり研究推進校として指定し、むし歯や歯周病の予防に取り組むとともに、食べる機能や食べ方の発達支援を通じて、実践的な歯・口の健康づくりを研究の柱とした取組の支援を行う。</p>	教育庁体育保健課